

事業番号	11 08 11	事業改善シート (27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	災害危険住宅対策事業費			担当課	部局	建設部	
総合5か年計画	プロジェクト			課・室	建築住宅課		
	施策の総合的展開	4-1	地域防災力の向上	E-mail	kenchiku@pref.nagano.lg.jp		
		4	災害に強い地域づくり	実施期間	S49 ~		

1 事業の概要

目指す姿	土砂災害特別警戒区域に存する住宅の危険性の認識を高めるとともに、移転費用の補助制度を周知し、危険住宅の移転を促進する。		
現状 (予算編成時)	土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域等の区域指定の住民説明会において移転事業内容を周知するとともに、土砂災害特別警戒区域内の住宅において移転等を行う場合に補助をしている。 (土砂災害特別警戒区域の指定状況:65市町村 土砂災害特別警戒区域の人家戸数:16,160戸※) H26.8.31現在 ※砂防堰堤等の設置により土砂災害特別警戒区域の指定が解除され人家戸数が減る場合がある。		
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 ・事業主体が市町村であり、かつ、国の通達により、県が市町村に補助することが国庫補助の要件とされている。	
成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)		
	土砂災害防止特別警戒区域等から移転する者に対する補助 (平成25年度 2戸→平成26年度 2戸(見込み)→平成27年度 5戸)		
	② 事業内容 (単位:千円)		
	項目	実施方法	H27事業実績
			H27 (当初) H27 (決算) H28 (当初)
災害危険住宅移転事業	補助金・交付金	補助件数:0戸 補助限度額:除去等802千円/戸、建設4,150千円/戸 補助率:【国】1/2【県】1/4【市町村】1/4	3,076 0 2,006
		合計	3,076 0 2,006

事業コスト	区分(単位:千円)	25年度	26年度	27年度	28年度
	前年度繰越	1,450	0	0	
	当初予算	5,140	3,415	3,076	2,006
	補正予算	-2,980	0	0	
	合計(A)	3,610	3,415	3,076	2,006
	一般財源	3,610	3,415	3,076	2,006
	県債				
	国庫支出金				
	その他	0	0	0	0
	決算額(B)	1,645	200	0	
概算職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	
概算人件費	826	826	828	828	
概算人件費(C)	826	826	828	828	
概算事業費(B(A)+C)	2,471	1,026	828	2,834	

成果目標の達成状況					
項目	H26末(実績)	H27			H28目標
		目標	成果	達成状況	
災害危険住宅の移転	1戸	5戸	0戸	未達成	1戸

目標に対する成果の状況	住宅所有者の都合で移転時期が延期されたことなどから、平成27年度中の移転は達成はできなかった。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 平成28年度は、危険住宅1戸の移転を目指し、移転事業内容の周知徹底を図る。 平成29年度以降も引き続き土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域等の区域指定内の住民等に対して、移転事業内容を周知し、危険住宅の移転を促進していく。
--------------------	--